## 次世代認証連携の枠組

佐藤周行

東京大学情報基盤センター/

NII学術認証運営委員会次世代認証連携検討作業部会主査

### 今回の話の趣旨

- このスライドは表紙を入れて17枚、時間にして約15分あります
- 学認のトラストを強化して、研究協力のための情報・計算リ ソースの共同利用の促進を認証面からサポートするための取り 組みについて紹介します
- •大学等、IdPを運用しているところについては「自機関の発行するアカウントの価値を高める」
- 共同利用機関等、サービスを提供しているところについては 「学認が、大学等のアカウントの信頼性を保証する」

#### 認証連携

- 認証連携 (Identity Federation) という言葉は、すでに
  一般的なものになりました
- 大学等では、教職員、学生にアカウントを一つ与えて、 SSO (Single Sign-On)で学内のリソースを利用すること が一般的になっています
- 世界的にこの種の枠組の構築が進んでいます
  - eduGAIN
- 学認は、世界の動向に常に気を配っています
  - Kantaraへの参加
  - eduGAINへの参加

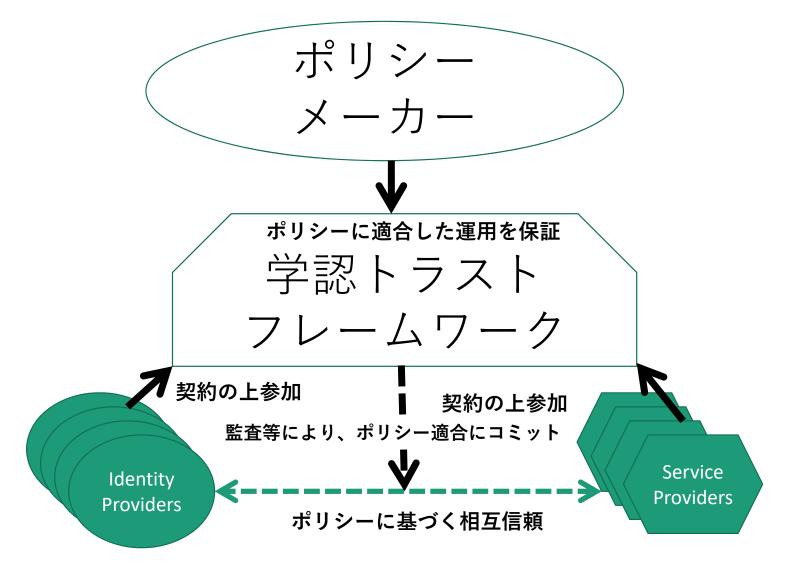


2021/11/17

#### 学認

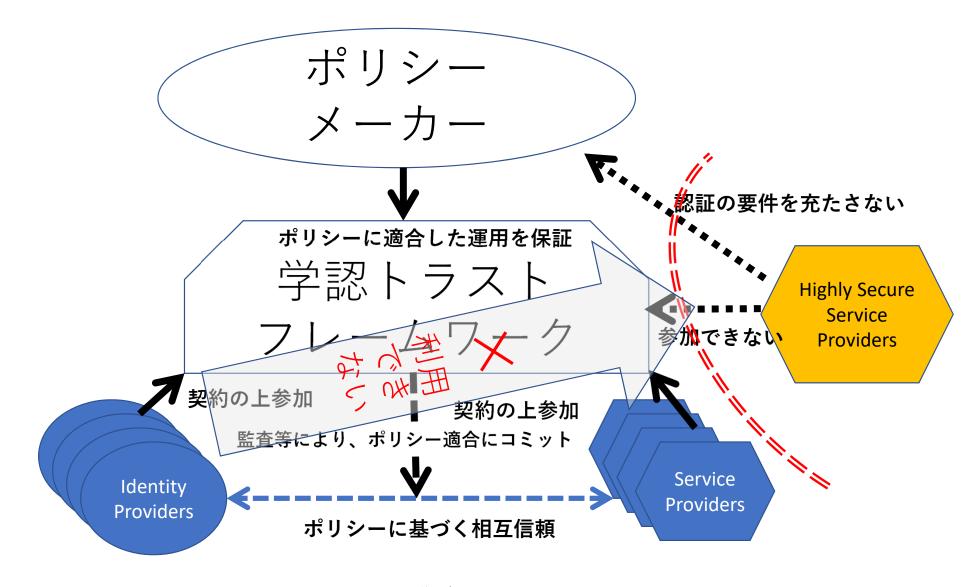


- 学認は、大学の発行するアカウントを用いて、学外の情報リソースにアクセスするための認証連携のフレームワークとして構築されました
  - 電子ジャーナル等各種図書館サービスが初期の代表例です
- 学認に参加している機関のIdPは「正しく」運用されているだろうとサービス提供側が信頼してくれることが大前提となっています
- ⇒トラストフレームワーク
- 学認は、教育研究機関に構築された認証連携のトラストフレームワークとして機能しています



# 現状トラストフレームワークの外にあるもの

- 一方、セキュリティ的に強い措置を必要とするような情報・計算リソースがサービスされるようになっています
- スーパーコンピュータのリソース
- 研究管理基盤等
- セキュリティの担保のために、運用側はコストをかけて身元確認と高度な認証手段(e.g. 生体認証、公開鍵認証)を運用せざるを得なくなっています



- さらに、研究分野ごとに情報・計算リソースを運用して、分野のコミュニティのメンバーにサービスするようになりました
- ここでは、大学等機関に属しない人もメンバーとして重要な役割を持っています
  - この身元確認をどのようにするかについて、推薦制をはじめとする 様々なノウハウの蓄積が行われてきました
- ここでも、セキュリティの担保のためにコストをかけて高度な 認証を運用しています



#### MatNaviユーザ登録・認証システム移行に関するお知らせ

NIMS物質・材料データベース(MatNavi)は更なるセキュリティ強化のため、2020年12月1日にMatNaviユーザ登録・認証システムを含す 11/30以前にユーザ登録された方は、再度ユーザ登録が必要になります。

旧システムにご登録いただいたユーザ情報につきましては、全て破棄され、ユーザ登録は無効となります。 皆様には大変ご不便とお手数をおかけ致しますが、ご対応のほどお願い申し上げます。

2021/11/17

#### 学認参加のIdP

- 学認は、参加機関のIdPが運用するアカウントが、これらの高度なサービスへの認証として、十分利用可能なものであると信じています
- 大学や参加機関は「信頼の起点」(オーソリティ)になることができます
  - アカウント管理の信頼をそこに求めることで、そのアカウントでの認証を「高度なサービス」側に信頼してもらうことができるでしょう
  - もちろん、IdPの側でも、高度な認証器の運用等、信頼を高める証拠を 固めることが必要になります

#### 学認 Has a Dream…

一定の保証があれば(全員はカバーしないにしても)大学のアカウントから、スーパーコンピュータへの利用申請やクレデンシャルの配布がオンラインで行える

#### •大学のアカウントの価値を高める

- サービス提供側が、従来スケールしない形で運用してきたアカウント管理を、IdP側に委託できる
- ・サービス側の運用コストを最適化する

#### 次世代学認の責任

- •次世代学認は、「強い」IdPと「強い」SPの間で交換される 「認証の強い保証度」を決めるためのトラストフレームワーク のサービスを行います
  - これこそが次世代認証基盤です
- 「大学アカウントの価値を高めます」「研究者にとって、高度なサービスがより便利に利用可能になります」
- ・国内外の研究コミュニティの信頼に足る認証基盤を提供する

#### 基本技術

- このような次世代認証基盤の実現にむけて
- 多要素認証をはじめとする、高度な認証器での認証が求められるでしょう
- (オーソリティの起点としての大学の) 「信頼されるDB」の 運用も求められるでしょう
- これらを評価するための技術の開発も必須です
- もちろん国際的な連携も求められます
- ⇒これらについては、ロードマップを用意します

- 身元確認の方法の基準
- 本人確認の方法の基準(認証器の運用の強度とそれにともなう 認証の保証度)
- ⇒ 基準文書(ポリシー)の策定と運用(IAL2とAAL2について作業が進んでいます)
- ⇒これらについては、世界的な基準が作られ、定期的に改訂されています(NIST等)
- ・学認では、これらを教育研究機関で現実的に運用するために、 世界基準と相互運用可能な「**学認基準**」を運用します

#### 技術開発

- 一方、既存の基準や技術では高度な認証の普及にいまいち結び ついていないことも事実でした
- ◆ ⇒運用の難しさ(コスト、スケーラビリティ)、標準的な技法の不存在(ノウハウ頼み)
- ・次世代学認は、これらの問題を解決するために、技術の研究と 開発とそれに基づくサービスの提供を精力的に行います
  - オーソリティのための標準モデル
  - 低コスト運用モデルとパッケージの提供

### 技術開発 (続き)

- 申請文書と証拠の電子化とそのためのPKIの提供
- 高度な認証器運用のためのスケーラブルなフレームワーク
- (身元確認の拡張としての)研究者異動にもとづく引っ越し サービス
- 評価技術、リスク管理の方法論の開発
- ・高保証度(High Assurance)の世界的に相互運用性を持った 認定制度とコンサルティング

#### 終わりに

- 次世代学認の提供する認証基盤の目的は以下の通りです
- 大学のアカウントの価値を高める
- 研究者にとって、高度なサービスが次世代学認のもと、より便利に利用可能になる
- サービス提供者の認証に関する運用を最適化する
- そのためのサービスをできるだけ早期に投入したいと考えています